

13. 飯田保健所管内の市町村の災害時栄養支援体制の現状について

井出伊織、田中佳乃、佐々木隆一郎（飯田保健所）、柏木志穂美（県立須坂病院）

要旨：長野県南部地域は東海地震の防災対策強化地域に指定されており、日頃から災害の発生に備えた栄養支援体制の整備は重要な課題である。住民への直接的な栄養支援については市町村の役割であるが、市町村の考え方などの違いなどから、災害時の栄養支援体制にはバラツキが予測される。そこで、飯田保健所管内の市町村における災害時栄養支援の準備状況及び災害時に炊き出しなどの支援が期待される住民ボランティア団体の現状について調査した。多くの市町村で、食糧の備蓄はなされていた。また、災害時に食支援を期待できる住民ボランティアは日赤奉仕団であった。

キーワード：災害時栄養支援、住民ボランティアによる栄養支援

A. 目的

災害発生後、早い時期から栄養支援活動を進めることは、被災住民の健康及び二次健康被害を予防するために重要である。災害時の住民に対するライフライン対応については、市町村が一義的な役割を担っており、食については食糧の備蓄などが期待されている。また、食事の提供（炊き出し）については、市町村が地域のボランティア等の協力を得て実施することが多い。

災害時における栄養支援についての保健所の役割は、事前には市町村の食糧備蓄に対する専門的支援、発災時には避難所における食の安全と食のバランスに関する支援などがある。飯田保健所管内は、市町村栄養士の配置率が低く（28.6%）、保健所管理栄養士はこうした災害時の栄養支援により大きな役割が期待されている。

期待されている栄養支援の役割を果たすための基礎資料を得ることを目的に、市町村の災害に対する栄養支援の準備状況及び、住民ボランティアの活動状況及び訓練状況等の実態を把握したので報告する。

B. 方法

飯田保健所管内14市町村を対象として以下の点について実態を把握した。

- 1) 市町村の災害時の栄養支援に対する準備状況
管内市町村の栄養支援状況は、別に行った長野県内全市町村に対して実施したアンケート調査結果による。
- 2) 栄養支援を期待できる住民ボランティア団体の状況
災害時に支援を期待できると考えた住民ボランティア団体（日本赤十字社地域奉仕団、結核予防婦人会）の当管内における活動状況等について、地域事務局及び支部長に対して聞き取り調査を行った。
- 3) 日赤奉仕団地区団の状況
管内市町村にある日本赤十字社（日赤奉仕団地区団）の事務局に対して、各市町村における活動状況及び災害時の対応について聞き取り調査を行った。

C. 結果

1) 飯田保健所管内市町村の災害に対する準備状況

13市町村において、食糧の備蓄はされていた。備蓄のないのは1村であった。（図1、2）

備蓄以外の栄養支援に対する準備は、ほとんどの市町村で考えられていなかった。また、市町村が把握している災害時の栄養支援を期待している住民ボランティア団体は日赤奉仕団のみであった。

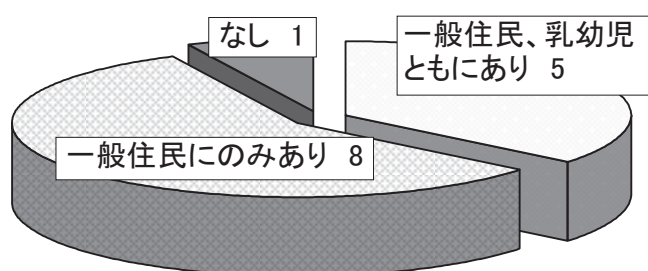


図1 市町村における食糧備蓄の有無

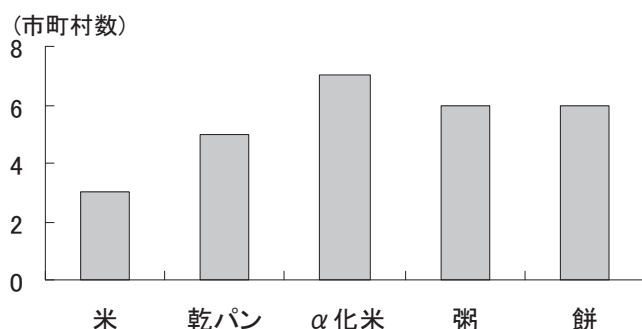


図2 備蓄のある市町村の備蓄食糧の内容

2) 栄養支援を期待できる住民ボランティア団体の状況

ア. 日本赤十字社下伊那地域奉仕団

当管内郡部の事務局（下伊那町村会）から、情報収集をした。郡部としての活動は、毎年冬に救急法競技会を開催していた。下伊那郡地域奉仕団としての災害時支援活動の準備はなされていなかった。各市町村における活動及び訓練が基本で

あることが分かった。

イ. 下伊那郡連合婦人会（結核予防婦人会）

この会は、町村をベースとした自主的な会であり、地域事務局がないことがわかった。各町村により活動内容が異なることが分かった、災害時の炊き出しについては、要請があれば行うことを基本としているが、準備として訓練等をしているわけではないことが分かった。

ウ. 日赤奉仕団地区団の把握

飯田保健所管内には全ての市町村に地区団があり、団員数は約7,400名である。事務局は、9地区団が市町村役場、5地区団が市町村社会福祉協議会にあった。規模（図3）、組織、活動内容等に差があることが分かった。

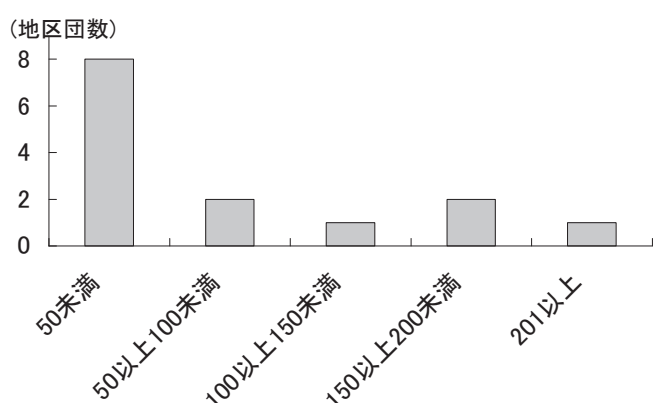


図3 日赤奉仕団地区団の規模（人口千対）

地区団（市町村）の中に更に分団（各地区）があり、分団の中に班がある市町村がほとんどであり、班数だけでも当管内で500班あることが分かった。しかし、地域によっては、団員のいない地域もあり、同じ市町村内の近隣地域の団員が活動支援を行っている地域もあった。

災害時の栄養支援に対する準備として、炊き出し訓練は、どの市町村でも行われていた。規模、参加者、食材の手配等内容は異なっていた。支援の内容は人的支援が主であり、災害時の食材調達や調理器具等の手配については、必ずしも準備が十分な状況ではないことが、明らかになった。

D. 考察

災害に対する準備状況は、市町村によってバラつきが見られた。食糧の備蓄は1村を除き、全ての市町村で行われていたが、その他の栄養支援はほとんどの町村で整備されていないのが現状であり、支援体制が整っているとは言いがたい。

市町村が把握している栄養支援団体は日赤奉仕団のみであった。現段階で災害時に栄養支援を期待できる団体は、日赤奉仕団以外は存在しないと考えられる。しかし、

実際の活動状況等は各地区団ごとに異なり、一律的な支援が出来るとは考えにくい。また、炊き出し訓練も市町村ごとに内容が異なり、実践に即した訓練となっているかは疑問である。

以上のことから日赤奉仕団が、地域における栄養支援のための重要なマンパワーであることの自覚を促すための研修会等が必要であると考えた。また、日赤奉仕団をサポートするための行政の役割を明確にし、活動しやすい環境を整備することが必要であると考えた。

まずは、市町村の支援体制の定期的な把握や研修会等を通じ、災害に対する意識を高めていく必要がある。併せて、備蓄以外の栄養支援体制を整備していけるように、保健所として各市町村にどんな支援が必要なのか検討し、保健所としての支援体制を整えることも重要であると考えた。また、市町村をはじめ関係団体等を対象にした連絡会議を開催し、災害時の役割、分担等について検討し、管内全体の支援体制の構築を図っていくことが必要である。

E. まとめ

災害時の対策として現段階では食糧の備蓄はあるが、それ以外の栄養支援については考えられていない。また、住民ボランティアで栄養支援が現実的に期待できる団体は日赤奉仕団のみであった。しかし、日赤奉仕団内でも活動に差があるため、市町村一律の支援は難しい状況であることが判明した。

市町村等の関係団体との連絡会議、活動の定期的な把握等を通じ、災害に対する意識を高めていくのと同時に、保健所として実践可能な支援を模索していくことが今後必要であることが示唆された。